

港湾の軍事拠点化・兵站基地化に反対する特別決議

2025年1月、米国ではトランプ前大統領が再任し、「アメリカ第一主義」を掲げる強硬な外交・軍事路線を再び明確にした。日本に対しても、対中抑止の最前線として軍事的負担の一層の肩代わりを求め、軍事・民生の境界を曖昧にする圧力が強まることが想定される。

現代の戦争では、民間人が戦闘に巻き込まれ命を落とす事例が急増している。ロシアによるウクライナ侵攻やイスラエル・ガザ紛争などに見られるとおり、「民間施設の軍事利用」が標的化の口実となり、多くの犠牲を生んでいる。国際人道法における「民間人の保護」の原則は、現実の戦争において著しく損なわれている。また、どの戦争においても、真っ先に港湾を含む物流拠点が標的にされたことは事実である。

このような中、政府は「特定利用港湾」の拡大をすすめ、私たちの職場である港湾が、反撃能力を持つ艦船の寄港地とされ、さらには軍事物資や武器弾薬の荷役が強行されるおそれがある。同時に現在では自衛隊によるコンテナ荷役訓練が各港で開始されようとしている。

これは、港湾が敵対勢力の第一攻撃目標となりうることを意味し、私たちの生命・安全・職域・雇用・生活そのものが脅かされる深刻な問題である。

核兵器の搭載有無を問わず、すでに日米地位協定の下、米軍艦船が自由に入港できるようになっており、港湾の非軍事的・公共的機能は重大な危機にさらされている。

戦後80年の節目を迎え、先人たちの努力によって守られてきた平和を継承してきた日本が二度と戦争という過ちを繰り返さないために、恒久平和を希求する全港湾が、政治・社会の右傾化に対抗し、「労働運動なくして、平和なし」を掲げ、平和・反戦運動の更なる強化を図らなければならない。

私たちは、港湾の軍事基地化・兵站基地化に繋がる「特定利用港湾政策」に強く反対し、憲法第9条の平和主義、ならびに第18条の「奴隷的拘束および苦役からの自由」の理念に基づき、いかなる戦争にも加担せず、武器弾薬などの荷役を拒否する決意を明らかにする。

そして、港湾で働くすべての仲間とともに、戦争に港を使わせない、命と職場と生活を守る運動を全国に広げていくことを、ここに決議する。

2025年9月12日

全日本港湾労働組合

第96回定期全国大会